

沖縄県地域公共交通協議会  
第1回協議会

沖縄本島における  
地域公共交通に関する課題

令和5年7月18日

沖縄県 企画部 交通政策課

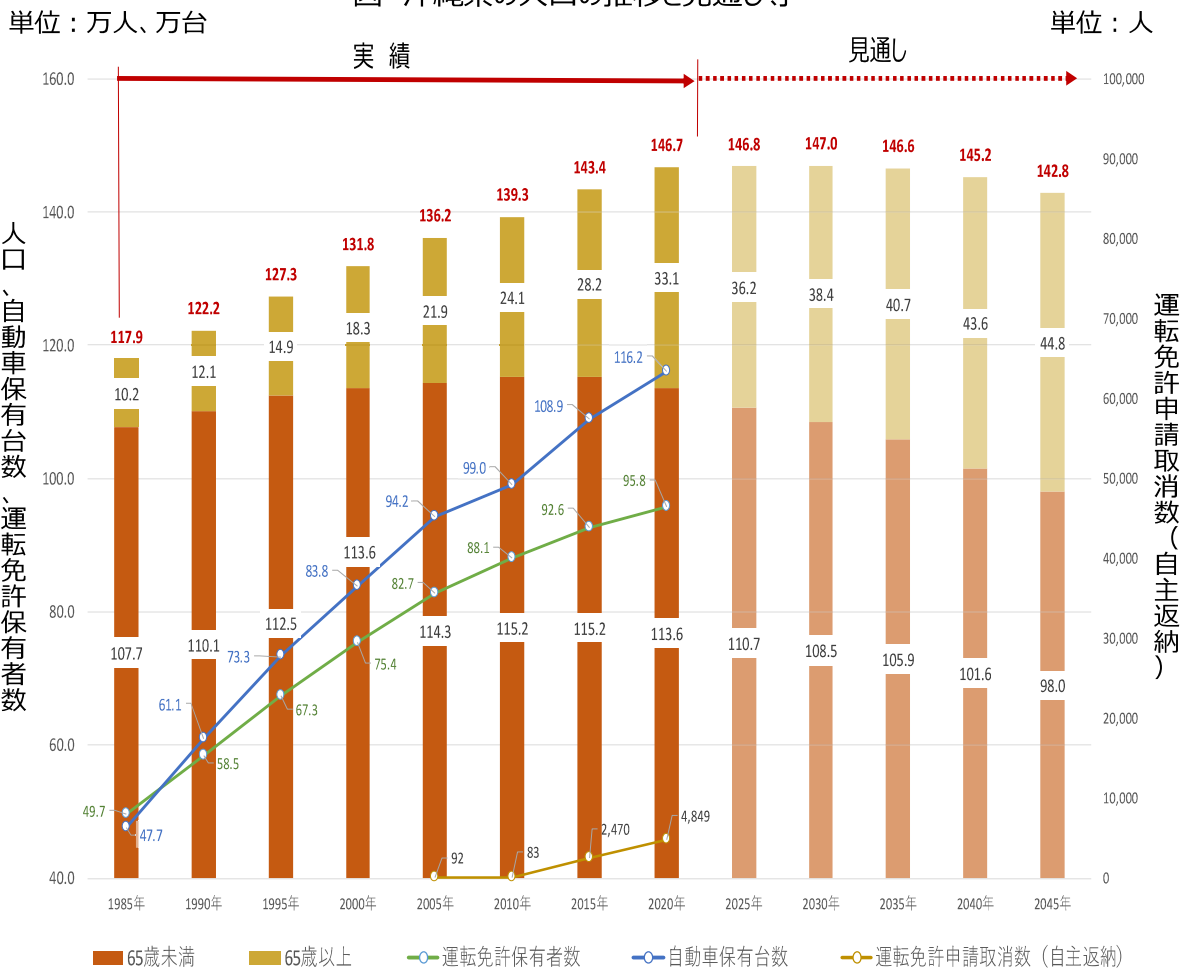
1. 人口と高齢化について
2. 沖縄の観光について
3. 土地利用と交通軸について
4. 沖縄の社会構造について
5. 県民の日常活動について
6. 世代ごとの行動特性について
7. 県民の健康指標について
8. 移動需要とニーズについて
9. 沖縄本島の公共交通について

# 1. 人口と高齢化について

## 沖縄県の人口動向

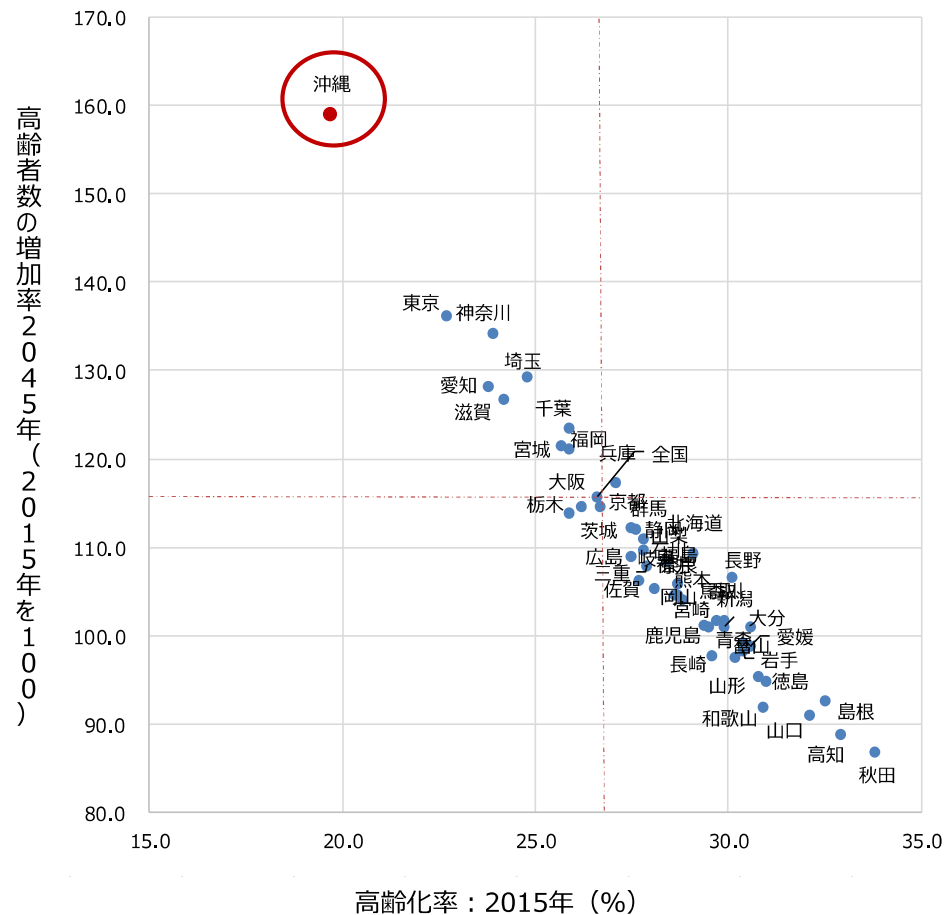
- ・ 沖縄県も10年後には人口減少社会を迎えるが、**生産年齢人口は既に減少**が始まっている。
- ・ 沖縄県の高齢化率は現時点で相対的に低いが、今後の**高齢者数増加率は全国の中でも突出して高く**、**高齢者**は現在の約5人に1人から、**2045年には約3人に1人**の割合に増加する。
- ・ このため、今後はより一層**社会全体での労働生産性の向上**等とともに、**全国一加速する高齢化への備え**が課題。

図 沖縄県の人口の推移と見通し等



出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（人口問題研究所）、都道府県別・車種別保有台数表（自動車検査登録情報協会）、運転免許統計（警察庁）

図 都道府県別の高齢者（65歳以上人口）の増加率と高齢化率



出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（人口問題研究所）

# 1. 人口と高齢化について

## 地域別の人口動向

- 市町村別人口は、中城村、与那原町、八重瀬町など、**中南部郊外部で人口増加が顕著**で、**北部圏では人口減少傾向**の町村が多い。また、那覇市やその隣接地域では大きな人口増加は見られず、**那覇市や沖縄市などの中心部で人口減少**がみられる。
- また、今後は南部や北部で概ね2人に一人が高齢者となるエリアが多くなり、中南部都市部においても概ね3人に1人が高齢者となるエリアが多くなる。

図 市町村別の人口増減（2020年-2010年）

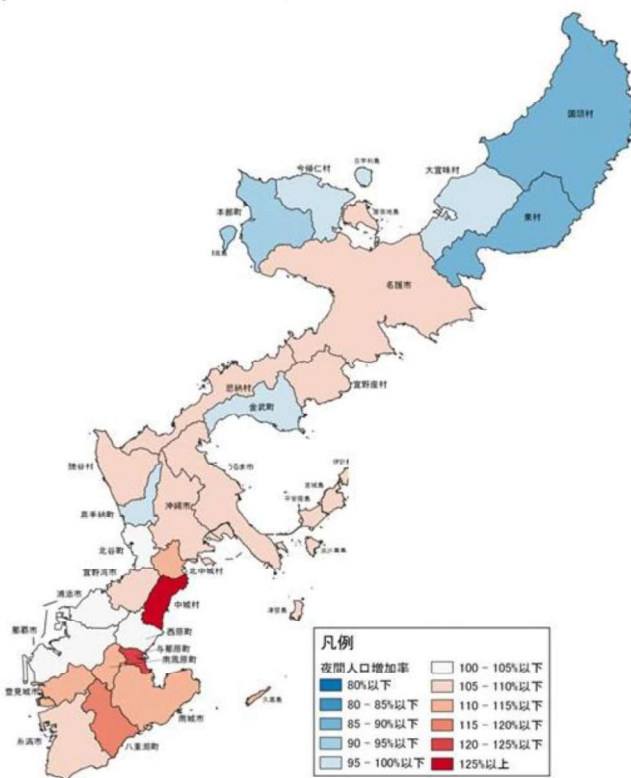


図 メッシュ別の人口増減（2015年-2005年）

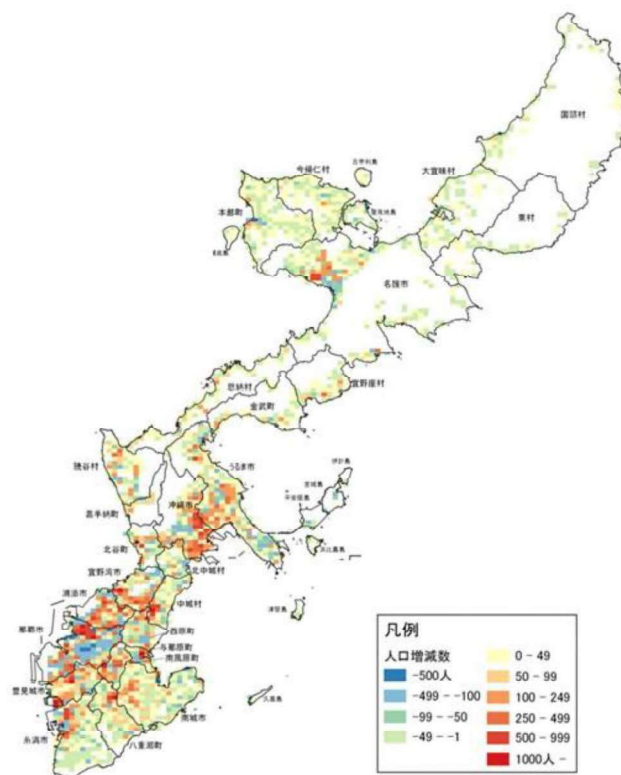
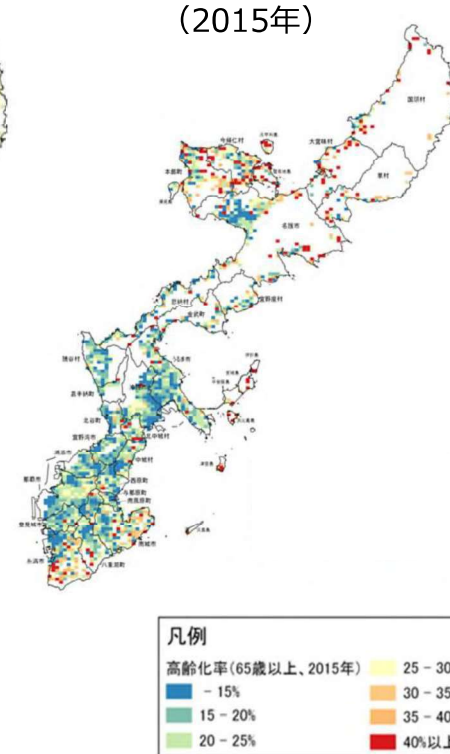
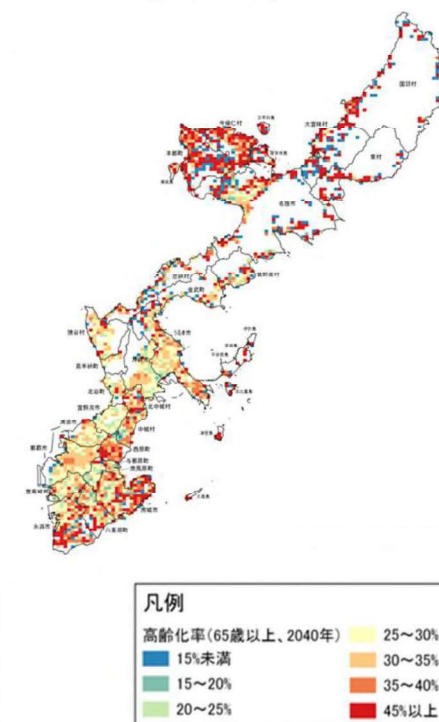


図 メッシュ別の高齢化率

(2015年)



(2040年)



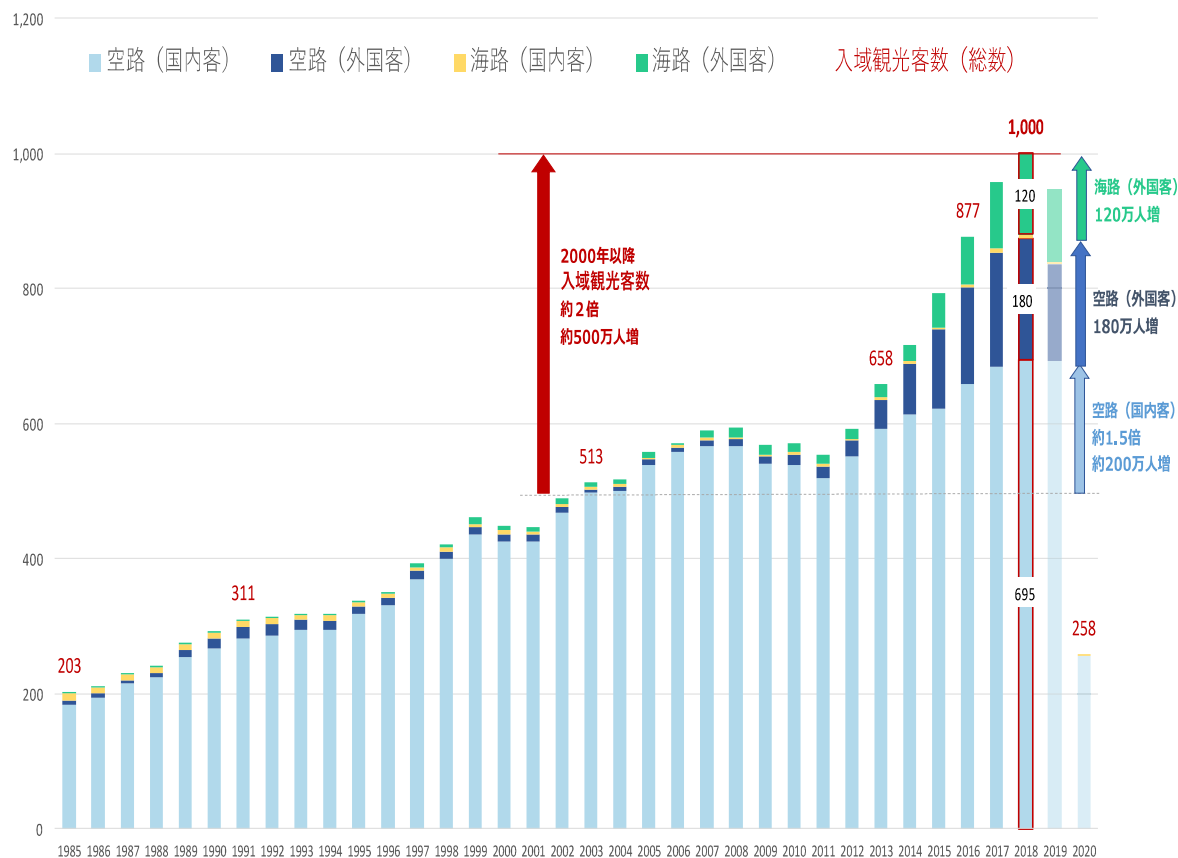
# 2. 沖縄の観光について

## 観光入込客数と活動ボリューム

- 沖縄県の観光入込客数は、2000年代以降の規制緩和やビジット・ジャパン政策、LCCを始めとする航空路の拡充、大型クルーズ客船の寄港増加により、**2019年度**には2000年以降と比較すると約2倍の**年間1000万人**に達した。現時点では、コロナ禍からの回復途上にあるが、これからの観光需要を踏まえた公共交通の役割が重要となる。
- 本島の観光活動は、主に那覇周辺から本島西海岸・本島北部に至るエリアで多い特徴にあり、観光活動の中心が本島西側の傾向が強い。なお、一日あたりの平均観光客数は、年間入込客数、平均滞在日数（3.78日/H28沖縄県観光実態調査）から想定すると、約10万人が活動している規模となり、これは県人口約147万人の約7%（15人に1人が観光客）に相当する。

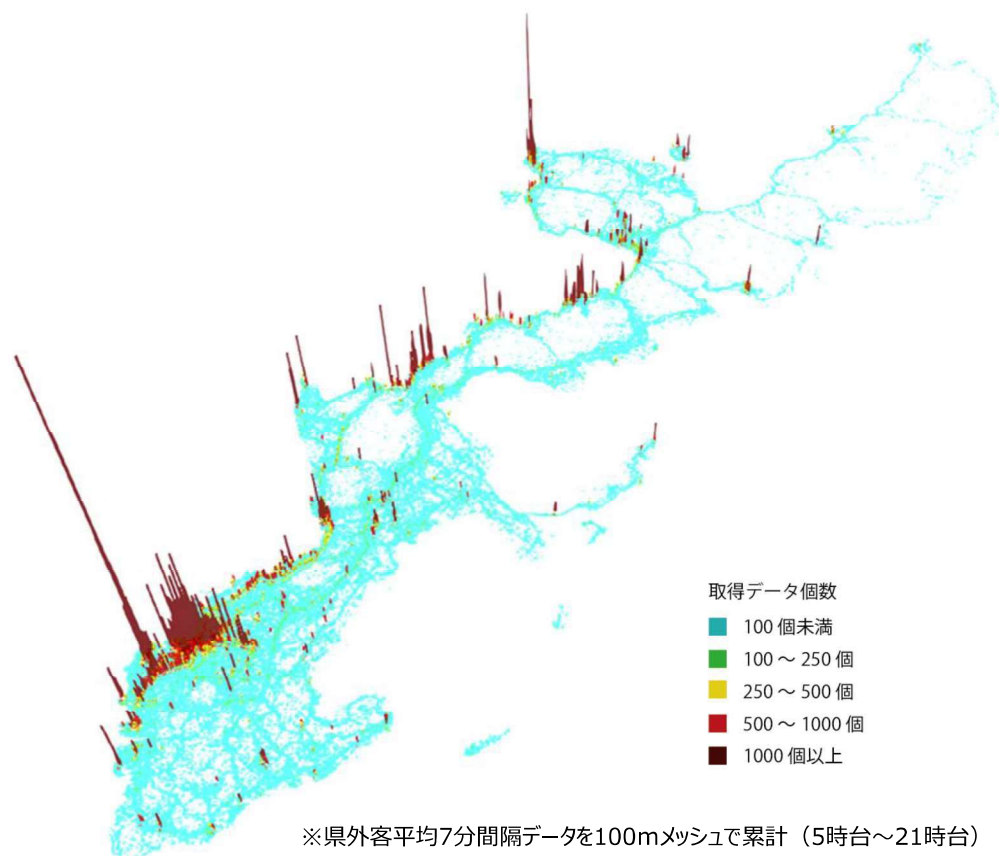
図 沖縄県への入域観光客数の推移（国内外・空海路別）

単位：万人



出典：観光要覧（沖縄県）

図 沖縄本島内の観光客（国内+海外）の活動ボリューム



出典：R4沖縄県地域公共交通計画検討業務  
（株式会社Agoopポイント型流動人口データ（2019.10）より作成）

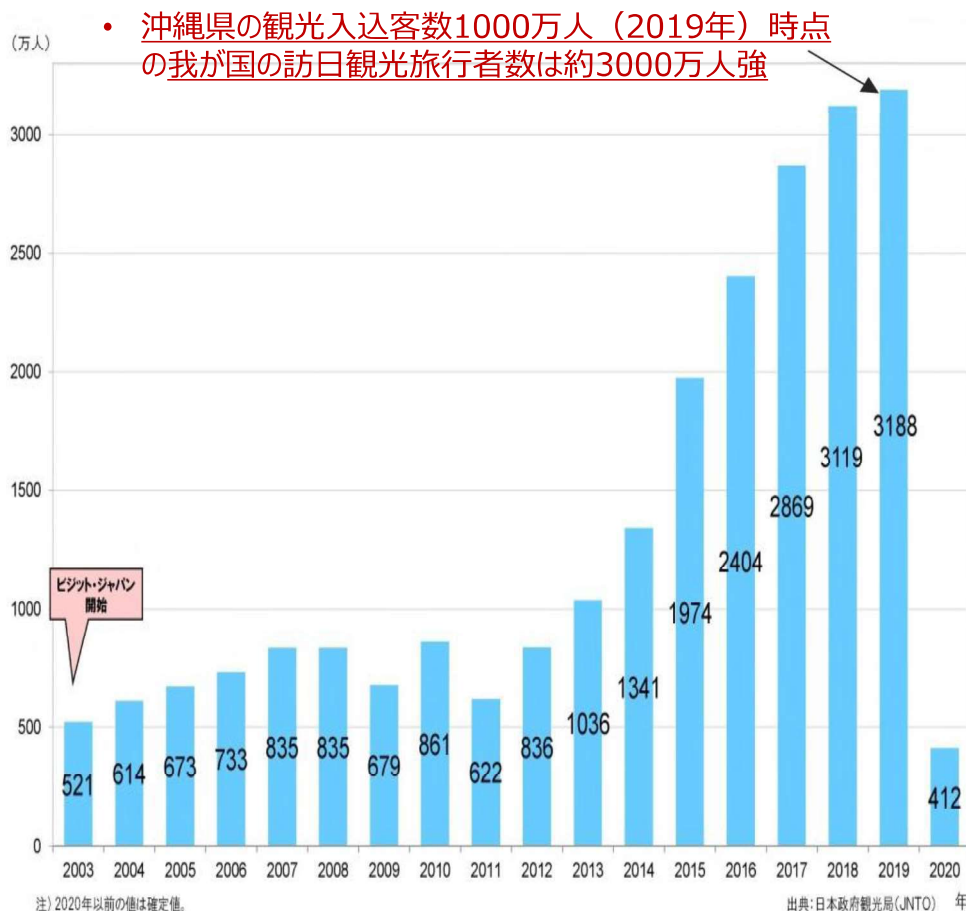


# 2. 沖縄の観光について

## 今後の観光政策等

- 我が国の訪日外国人旅行者数は、2019年には約3,200万人（この時点で沖縄県の観光入込客数は1000万人）となったが、政府のビジット・ジャパン（訪日旅行促進事業）では、ポストコロナを見据え、**2030年訪日外国人旅行者数を6,000万人とする目標**に掲げている。
- コロナ禍での観光入込客数の減少は、県内公共交通利用者の減少をも招いているが、上記を踏まえると、沖縄県への**入域観光客数は今後コロナ禍前のピークを大幅に上回る可能性**も考えられ、**観光動向も踏まえた中でまちづくりや公共交通の対応が課題**。

図 訪日外国人旅行者数の推移（全国）



出典：観光庁

図 ビジットジャパン（訪日旅行促進事業）

○ ポストコロナを見据え、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標達成に向けて、**インバウンドの早期回復を図るとともに、旅行消費額増加や地方部への誘客を促進するため、戦略的な訪日プロモーションに取り組む。**

### インバウンド回復期のスタートダッシュ

- 航空会社との大規模な共同広告を行うことで、誘客再開の前提となる航空会社の運航再開を後押し。
- ボリューム層であるアジア市場のピーター層に対して大規模キャンペーン等を実施し、再訪日意欲を喚起。



### マーケティング基盤の強化

- 世界の旅行市場におけるデータ収集・分析を通じてプロモーションの高度化を図るとともに、そのためのデジタルマーケティング基盤を強化。
- 訪日重点市場からの戦略的誘客のため、市場ごとの動向を的確に捉え、市場別の戦略に基づき、きめ細かなプロモーションを実施。

- 【アジア市場の特徴】  
・リピーター層が多い。
- 【欧米豪市場の特徴】  
・滞在期間が長く、消費単価が高い。



### 新たなインバウンド層の獲得

- 持続可能な観光やスポーツツーリズム等、ポストコロナに需要の増加が見込まれる観光コンテンツの発信を強化。
- 富裕旅行者の取込みや、消費単価の高い欧米豪市場に対する「旅行先としての日本」の認知度向上を促進。



### 地方誘客の促進

- 地域の観光コンテンツについて、コンサルティングを通じて訴求力を高め、市場ごとのニーズに応じて発信することで、地方誘客を促進。



出典：観光庁

# 3. 土地利用と交通軸について

## 地域の土地利用

- 沖縄本島における住宅地や商業地は中南部都市圏に集中し、北部圏域では森林地域が多く占め、住宅地域は名護市や沿岸部に分散している。また、人口集中地区は、米軍基地や地形条件、自然的土地利用の制約等もあり、中南部都市圏の南北方向の限られたエリアに軸上に展開されている。
- このような土地利用上の制約等もあり、沖縄県の市街地人口密度は、本土の埼玉、京都、兵庫などの大都市周辺並みに高く、住宅地の平均価格は政令指定都市並みの水準にまで高騰している。

図 沖縄本島の現況土地利用

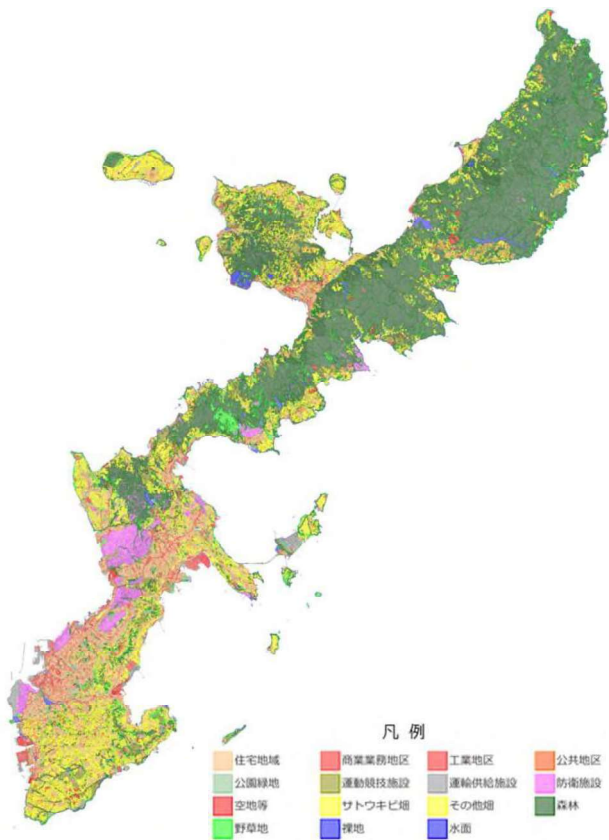


図 沖縄本島の人口集中地区、米軍基地等

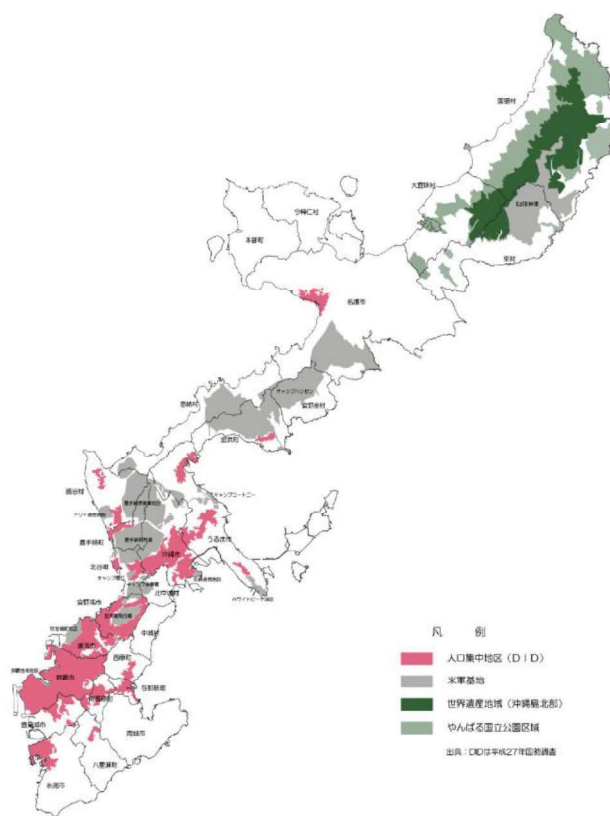
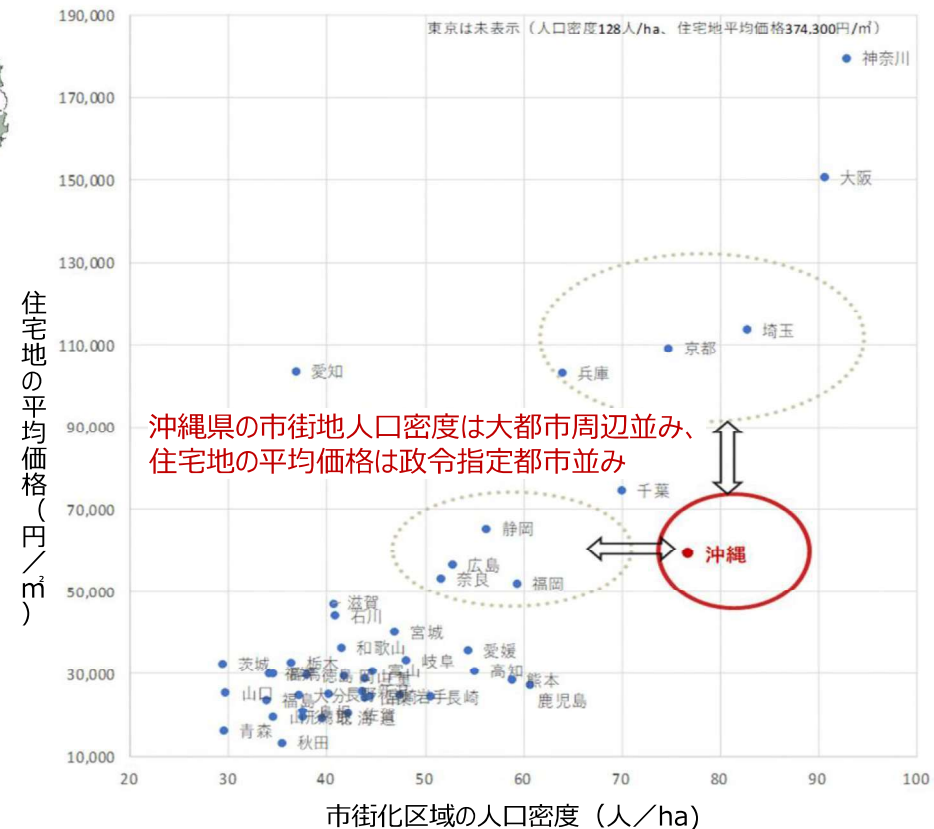


図 都道府県別の市街地人口密度と住宅地平均価格



出典：沖縄県地図情報システム土地利用現況図

出典：DIDはH27年国勢調査、『沖縄県の基地跡地利用』（沖縄県）『奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産（詳細版）パンフレット』（環境省）

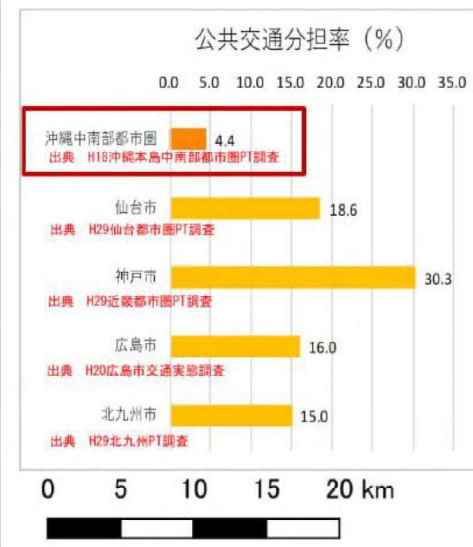
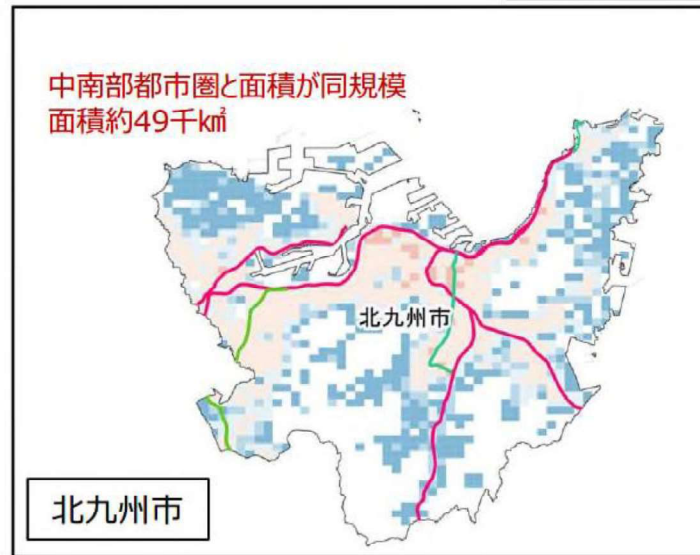
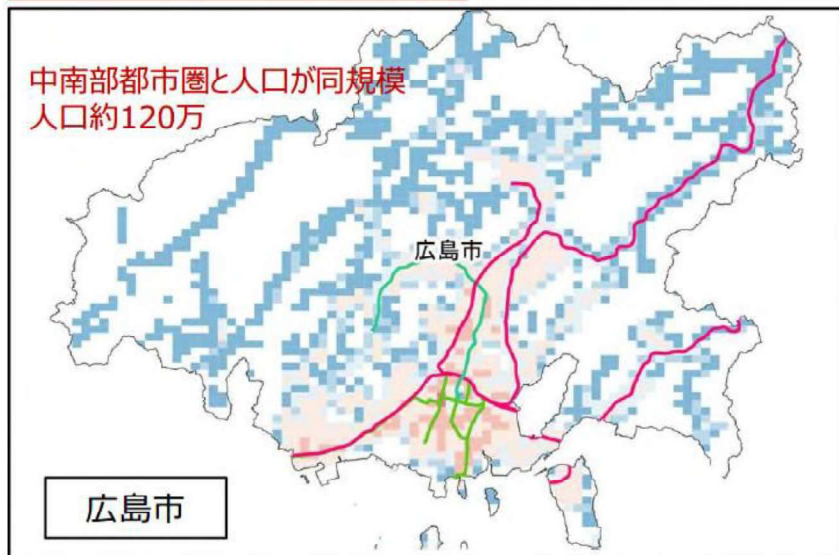
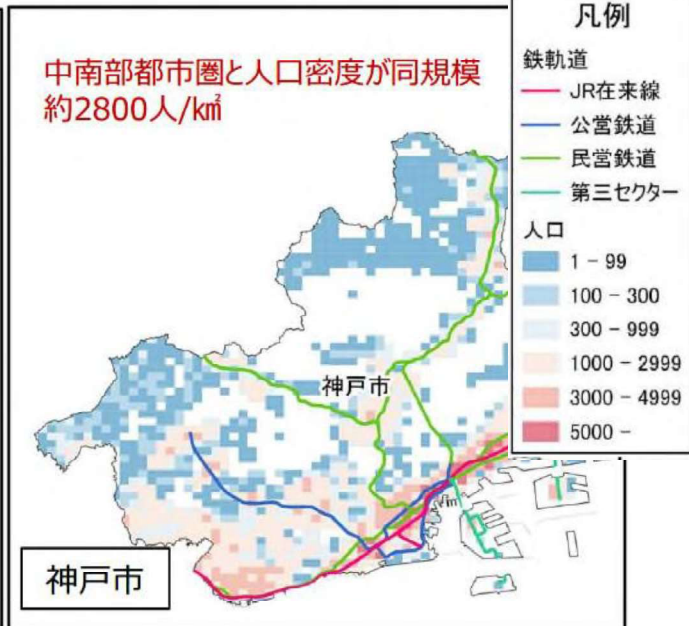
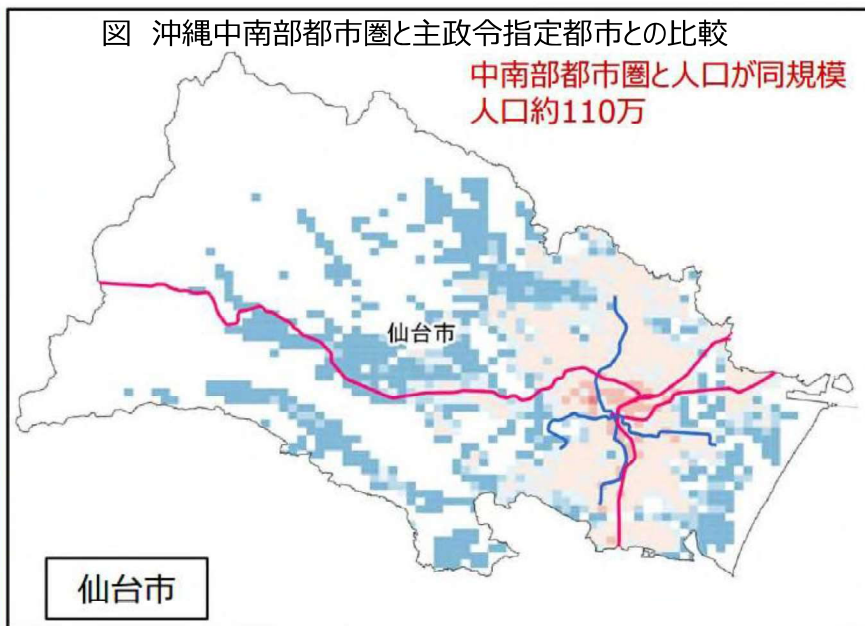
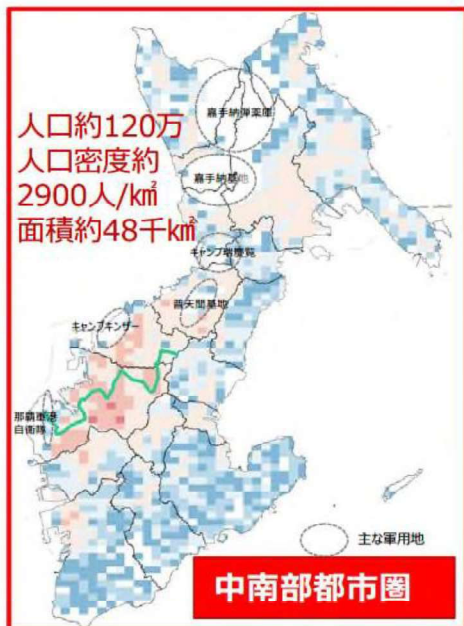
出典：市街化区域人口密度は、令和2年都市計画現況調査；国土交通省  
住宅地の平均価格は、令和元年都道府県地価調査；国土交通省



# 3. 土地利用と交通軸について

## 他政令指定都市との比較

- 他政令指定都市は、市街地と一体的な骨格的な公共交通軸を形成しているが、同都市規模の**中南部都市圏は公共交通基盤が極めて脆弱**な中で都市が集積しており、**市街地と一体的で都市構造の骨格を誘導する公共交通軸の形成が課題**である。



出典：公共交通NW（国土数値情報（R1）、人口（国勢調査H27）、面積は市域面積（中南部都市圏は基地を除く）公共交通分担率は各都市圏PT調査



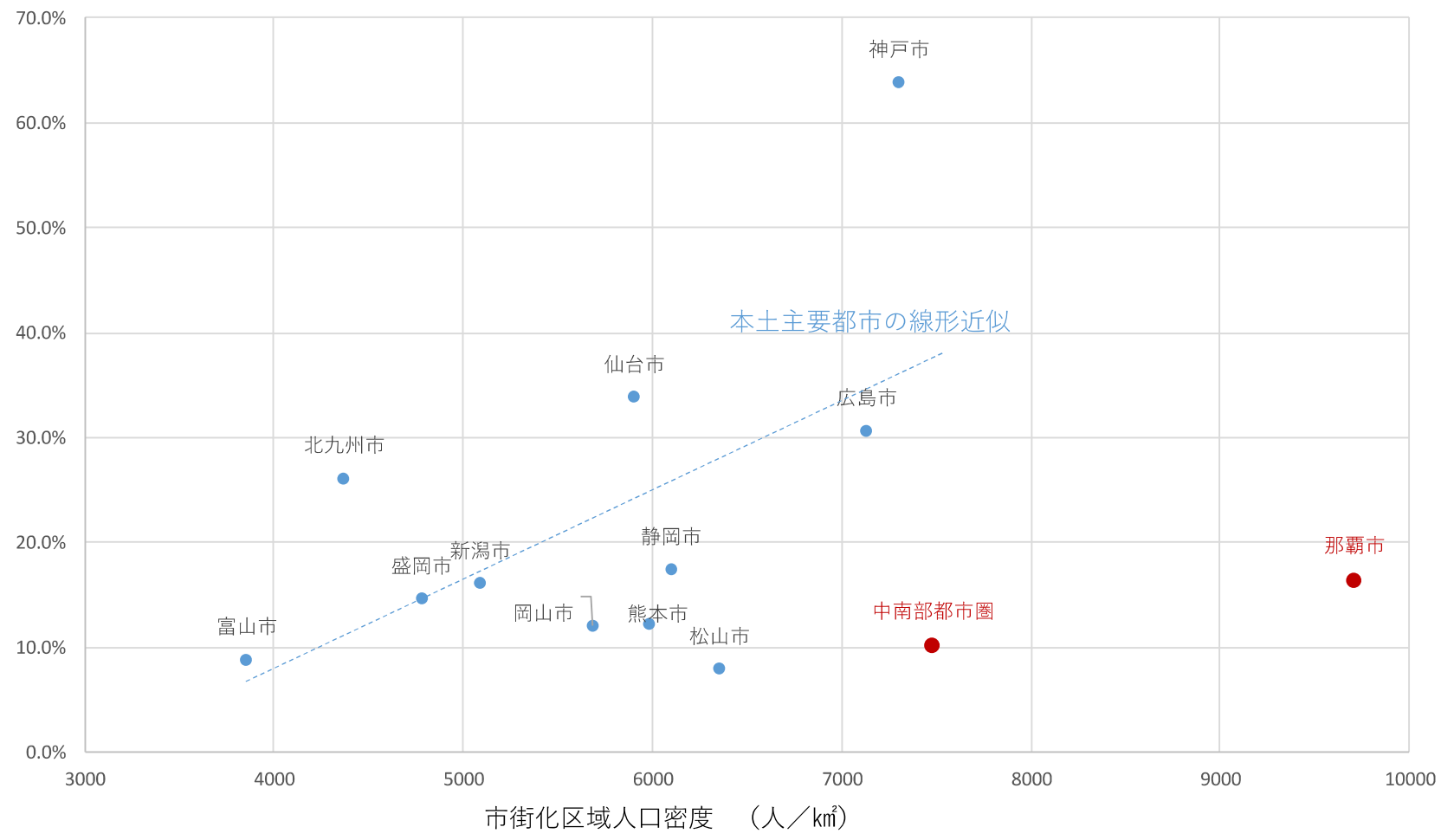
# 参考 他主要都市の人口密度と公共交通利用率

- 国内他主要都市に比べ、沖縄本島の中南部都市圏や那覇市では、人口集積度に対する公共交通利用率が低い。

図 中南部都市圏及び那覇市と国内主要都市との比較（市街化区域人口密度と公共交通分担率の関係）

通勤通学公共交通利用率

(%)



出典：市街化区域面積と人口はR4都市計画現況調査（国土交通省）、通勤通学公共交通利用率はH22国勢調査の通勤・通学時（常住地）の（鉄道・電車＋乗合バス）の割合

# 4. 沖縄の社会構造について

## 県民の所得、子どもの貧困

- 沖縄県の一人当たり県民所得は、全国都道府県の中で最も低い水準にあり、同時に子どもの貧困率も高く、県民の経済状況は相対的に厳しい。
- 県民の所得分布も全国平均に比べ低く、特に年収300万円未満の所得世帯が、全世帯の約50%を占めている。

図 一人当たり県民所得と子供の貧困率の全国比較

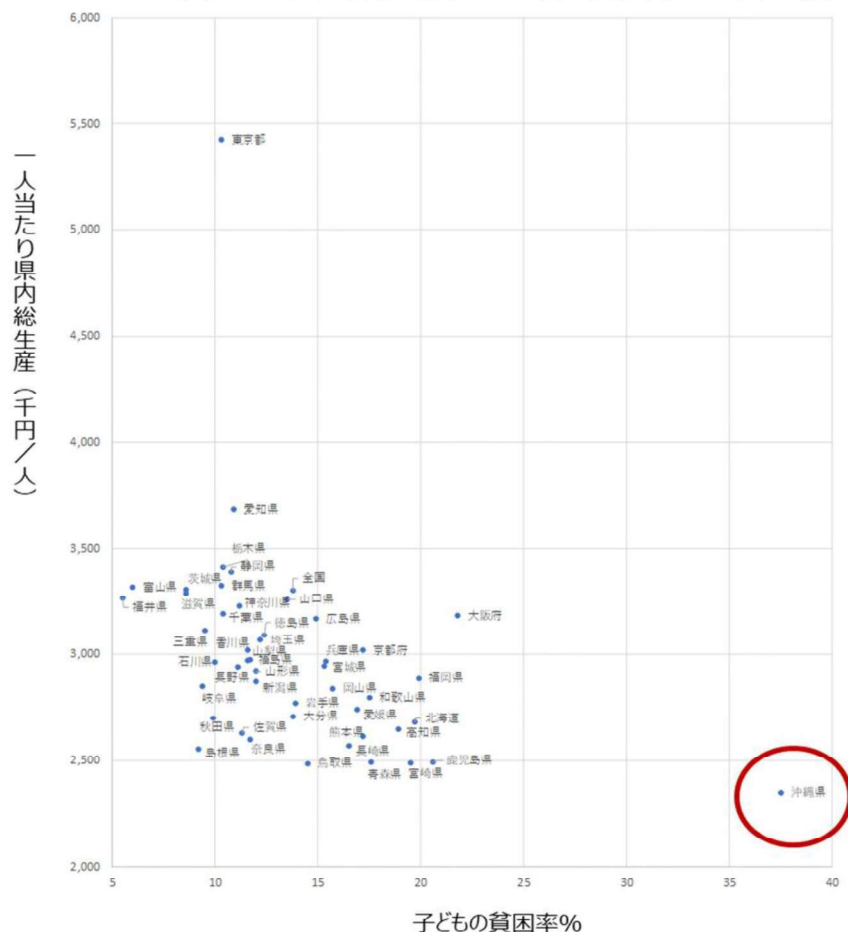
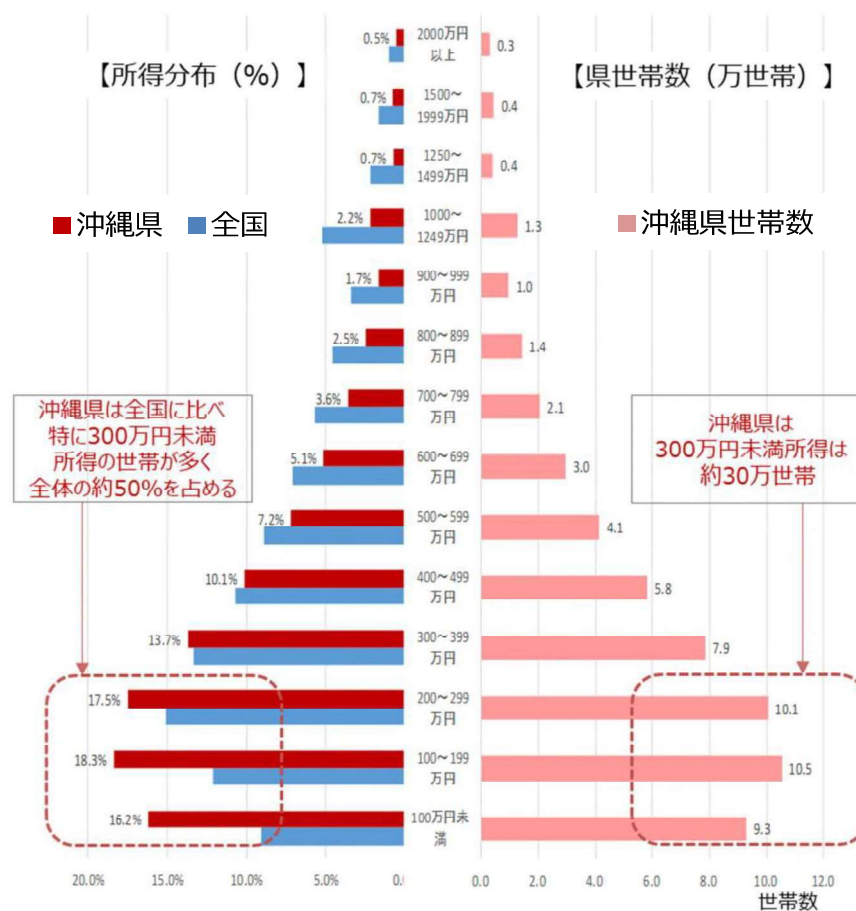


図 沖縄県の所得分布（全国平均との比較）と世帯数



出典：平成29年度県民経済計算(内閣府)、都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討 (山形大学人文学部研究年報 第13号 (2016.3) 山形大学戸室健作)

出典：平成28年就業構造基本調査 (総務省)